

第36回 敦賀市内景気動向 観測等調査 ～景況感、震災後で最低値～

調査の概要

1.調査期間

平成24年7月9日～平成24年7月20日

2.調査内容

- ①景気の現状・見通し
- ②自社業況の各実績見込みと今後の予測
実績見込…平成24年4月～6月
予 測…平成24年7月～9月
(それぞれ前年同四半期との比較)
- ③企業経営天気図
- ④当面の経営上の問題点
- ⑤適正な労働力とするための対策について
- ⑥資金繰り悪化の対応について
- ⑦敦賀市内の景気の現状について
- ⑧敦賀市内の経済・経営環境が良くなる為に求められること
- ⑨舞鶴若狭自動車道に期待する効果・危惧する点について

3.調査対象

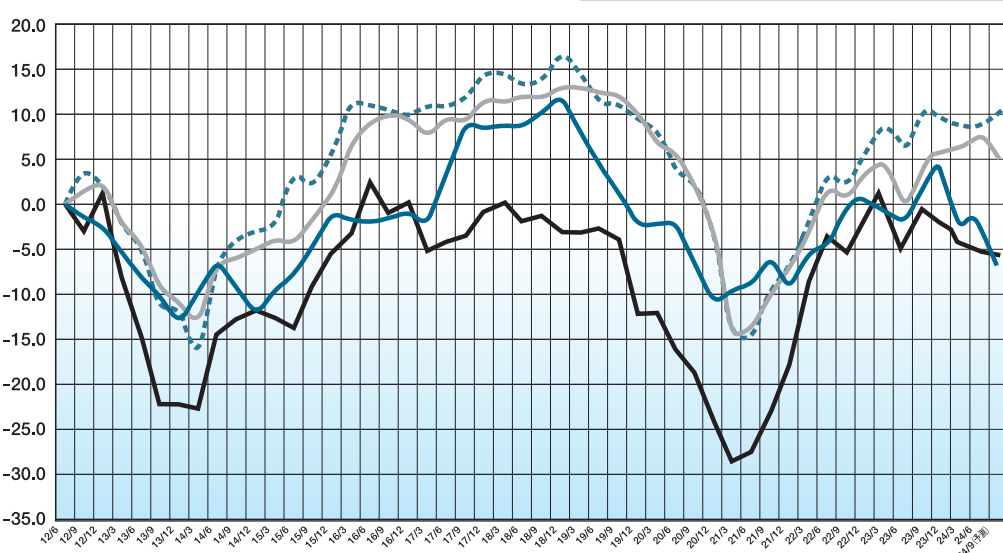
敦賀市内に事業場を有する当所会員事業所 500社

4.回答企業数

268社(回収率 53.6%)

1. 景気の現状・見通し(総合景況感)・全体総括

業況判断変動幅推移



…… 総合景況感BSI……

(平成24年4月～6月期実績見込) ➡ **▲24.4**

(平成24年7月～9月期予測) ➡ **▲28.9**

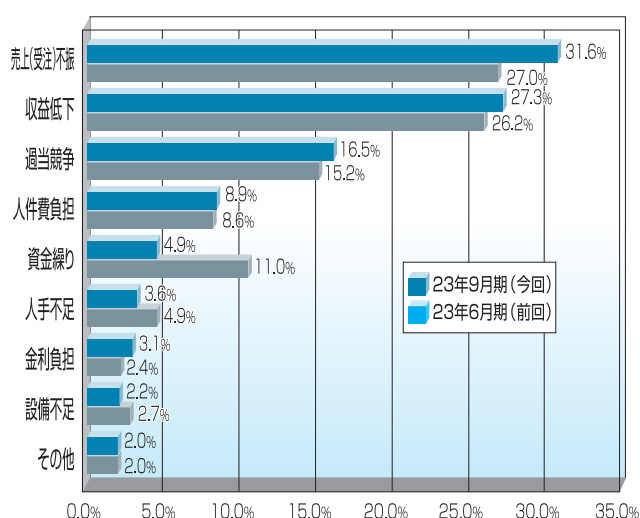
※総合景況感の平成24年4月～6月期実績見込と平成24年7月～9月期予測のBSIより

総合景況感のBSIは平成24年4月～6月期実績見込で▲24.4となり、四半期前の前回調査(1月～3月期実績見込)と比較すると増減は見られなかったが、平成24年7月～9月期予測では、BSIで▲28.9と、下降する結果となった。

【BSI値について】 BSIとは、Business Survey Indexの略で、企業経営者の景気や自社の業況などについての実績や見通しに関する「強気」または「弱気」の度合いを示す。BSIの算出方法は次の通りで、プラスならば「強気」、「楽観」を、マイナスならば「弱気」、「悲観」を意味する。

【数値資料】 全国：日本銀行企業短期経済観測調査(日銀短観)DIから算出 北陸：日本銀行北陸三県企業短期観測調査DIから算出 福井：(財)ふくい産業支援センター四半期別景気動向調査DIから算出 敦賀：本調査結果

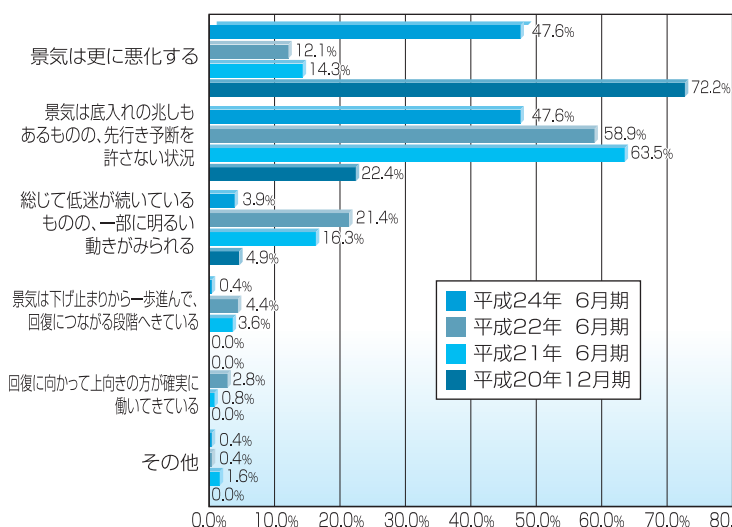
2. 当面の経営上の問題点



自社の経営上の問題点を3つまで選択して頂いた結果、最も多いのが「売上(受注)不振」の31.6%であり、「収益低下」の27.3%、「過当競争」の16.5%と続く。

また業種別の傾向としては、全体で最も多かった「売上(受注)不振」において、その傾向を最も強く示したのが「卸売業」の42.5%で、「飲食業」の36.7%、「製造業」の34.9%と続く。全体で2番目に多い「収益低下」において、その傾向を最も強く示したのが、「製造業」の31.7%で、「不動産業」の30.8%、「小売業」の29.5%と続く。

3. 敦賀市内の景気の現状について

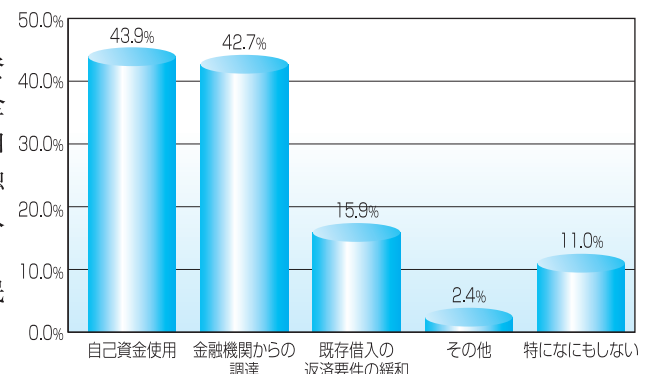


「景気は更に悪化する」(47.6%)、「景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予断を許さない状況にある」(47.6%)が大半を占める結果となった。

敦賀市内の景気の現状について、回答事業所の考えを尋ねたところ、「景気は更に悪化する」(47.6%)、「景気は底入れの兆しもあるものの、先行き予断を許さない状況にある」(47.6%)が大半を占める結果となり、同様の調査を行った平成22年6月期調査からも順位の入れ替えが見られた。

■資金繰り悪化の対応

資金繰りについては、現在及び今後の資金繰り状況が「悪化」と回答した企業が全体の約3割であり、その対応策について、「自己資金使用」の約4割強に対して、「金融機関からの調達」の約4割強、「既存借入の返済要件の緩和」の2割弱の順に多かった。利用した金融機関・制度については、「民間金融機関」の約7割弱、「政府系金融機関」の約3割弱の順に多かった。



調査回答を受けて経済対策を次のページでご紹介いたします。